

都心部の人口は増え、地方の人口流出が止まらない

日本では急速な少子高齢化が進み、若者を中心に東京など都心部への人口集中が進んでいます。地方創生とはこういった動きを是正し、各地がそれぞれの特徴を活かした住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を作っていくという取り組みです。人口減少は地域社会の衰退を招き、さらなる人口減少を引き起こします。国では2014年度「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、町でも2015年度から取り組みが始まりました。

魅力ある町を作り、人が集まる新たな流れが必要

町の人口は2000年まで増加を続け、これ以降減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の2015年時予測では、2060年人口は1万4797人で、今後45年間で約50%減るとされています。そのため、これに歯止めをかけるべく2015年度から始まった第1期総合戦略。今回は3月に終了した第1期総合戦略の成果と、4月に始まった新たな第2期総合戦略を紹介いたします。

魅力あるまちは、人が集まる流れを作り、またその流れは地域社会を活性化させます。この流れを継続していくため、第2期総合戦略を推進していきます。

第1期総合戦略 (2015～2019年度)

【目標】
2060年人口 **18,503人**
(2015年の予測人口より+3,706人)

【達成条件】2030年時
▷合計特殊出生率 1.80人(+0.29)
※一人の女性が15～49歳で産む子どもの平均数。
▷年間の転入・転出者の差 ±0人(+124)
※()内は2012年比。

政策目標1 教育環境・子育て支援の充実

主な政策	基準値 2015年度	目標値 2019年度	達成度
認定こども園の整備	0園	2園	○
保育料の見直し	2017年度実施		○
子ども医療助成拡充(小6→中3)	2016年度実施		○
放課後児童クラブ待機児童数(児童クラブの建て替えなど実施)	0人	0人	○
小中学校の施設改修(エアコンの設置・トイレ改修など)	改修率 30%	改修率 80%	○
ICT支援員採用(インターネット教育推進のため)	0人	2人	○
スクールソーシャルワーカー配置(不登校など未然に対応)	0人	1人	○
町内者で図書館貸出カード新規登録者を増やす	5年間で累計1,000人		○
スポーツを通じた子ども育成(著名アスリートを招いたイベント)	5年間で累計5回		○

政策目標2 雇用の創出と産業振興

主な政策	基準値 2015年度	目標値 2019年度	達成度
おんが創業支援協議会を通じた創業者支援	5年間で累計5件		○
小規模事業者が融資を受ける際の保証料補助	5年間で累計4件		○
新規就農者数を増やす	5年間で累計4人		×
吉田ぼた山跡地への企業誘致	2017年度実施(2018年度達成)		×
町の特産品指定件数	5年間で累計3件		×

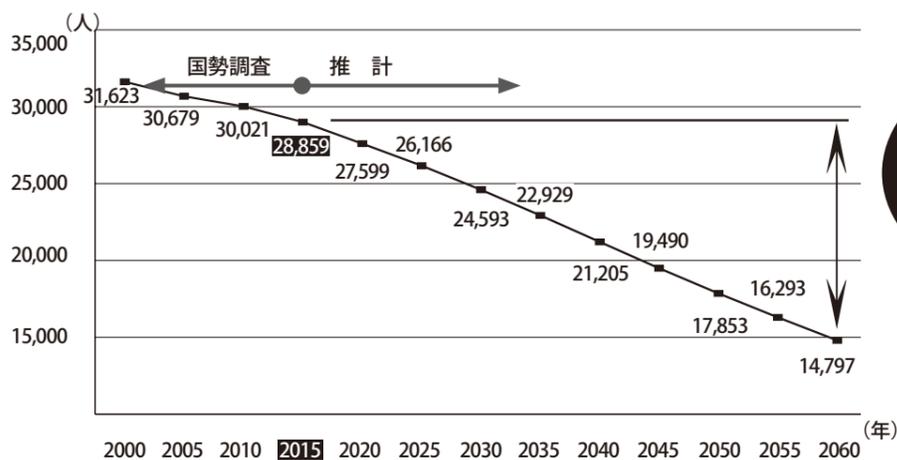
政策目標3 移住・定住の促進

主な政策	基準値 2015年度	目標値 2019年度	達成度
住宅取得者への購入補助	5年間で累計150件		○
古家の解体補助(建て替えをしやすい環境整備)	5年間で累計5件		○
コンビニで住民票など取得可能(行政サービス向上)	2019年度実施		○
JR水巻駅のバリアフリー化(誰もが使いやすい環境の整備)	2015年度実施		○
災害時、物・人材支援をしてくれる町内の協力業者を増やす(安全な町へ)	16件	20件	○
ふるさと納税の寄付件数(町の特産品を使ったPR事業)	5年間で累計100件		○

水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略

町の未来を変える取り組み

●問い合わせ 役場企画係 ☎ 201-4321



2015年から45年間で
人口が約**50%**減少

合計特殊出生率は上昇転出者を減らす政策が必要

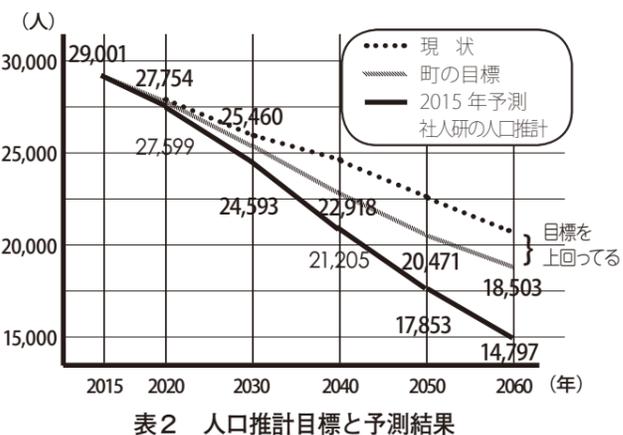
2060年人口1万8503人。社人研が2015年に予測した人口を3706人増やす取り組みが2015年にスタートし、3月に第1期の計画期間が終わりました。

第1期では、「教育環境・子育て支援の充実」、「雇用の創出と産業振興」、「移住・定住の促進」を3つの柱にさまざまな政策に取り組み、多くの分野で目標を達成。その結果、町の人口減少は国が想定した減少幅より小さくすることができました。

町では特に教育環境・子育て支援の

充実を力を入れ、2017年時点で合計特殊出生率を1.75まで上昇させ、これは福岡県全体の平均値1.42を大きく上回るものでした。出生率については、2030年時の短期目標1.80に向けて着実に前進できましたが、転入・転出者の差は改善できませんでした。中でも10代後半から30代の転出が顕著で、町から通学・通勤ができる環境づくりがさらに求められています。

最終的に第1期では、町の目標をやや上回る結果を得ることができました。第2期もこの流れを止めることなく、さらに取り組みを充実させていきます。



まち・ひと・しごと創生総合戦略 2つの大きな柱から形成

水巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略とは、「人口ビジョン」と「総合戦略」からなる計画です。

人口ビジョンとは、町の人口の現状や動きを分析し、将来の目標人口や目指すべき方向性を示したものです。総合戦略とは、人口ビジョンで設定した目標を達成するために具体的な政策を定めたものです。

町では、2015年度に、2060年度までの人口ビジョンを作成。この長期目標を実現するため、5年ごとに具体的政策を定めた総合戦略を策定しています。

●総合戦略

- ▽第1期 2015年度～2019年度
- ▽第2期 2020年度～2024年度

政策目標 3 健やかで支え合い、居心地のいい町にする

■猪熊町営住宅跡地の積極活用

【目標】2024年度までに売却

■税金などの電子納付化

クレジットカードやインターネットを使った電子納付を可能にし、納税者の利便性を向上させます。

【目標】2024年度までに達成し、利用率5%

■公共交通体系の検討・見直し

電車やバスなど住民のニーズを調査し、今後の町にあった交通体系の方針を検討します。

【目標】2020年度までに方針決定

■住宅取得者への購入補助

2019年度で終了予定であった定住促進奨励金を5年延長。住宅購入検討者にとって、魅力ある町を目指します。

【目標】5年間で500件

■老朽危険家屋解体補助金

危険家屋の解体補助金を支給。空き家問題の解決・未然防止に取り組めます。

【目標】5年間で20件 ※2020年度事業スタート。

■防災に強いまちづくり

エリアメールや緊急速報メール、町ホームページでの情報発信に加え、即時性や拡散性に優れたSNSを活用した情報発信を行い、災害から皆さんを守ります。

【目標】2024年度までに達成

■災害時に備え、非常用バッテリーを整備

災害発生時、停電のため携帯電話が充電できず、防災情報を収集できないケースが多発しています。非常用バッテリーとして使用可能な電気自動車を整備し、非常時も安心して過ごせるまちづくりを目指します。

【目標】2024年度までに達成

4月から第1期の成果と反省を踏まえ、第2期総合戦略をスタートさせました。

第2期では、人口政策に特化した総合戦略の概念以外にも、総合的に町の未来を計画した「水巻町総合計画」の内容を反映させ、新たに4つの柱を基本にしました。引き続き「子育てしやすく充実した教育環境」を拡充させるほか、戦略策定委員会で多数の声が上がった「水巻の良さを発信していく」政策にも取り組んでいきます。

●問い合わせ 役場企画係 ☎201局4321番

第2期総合戦略

(2020～2024年度)

【目標】

2060年人口 **19,826人**

(2017年の予測人口より+3,067人)

【達成条件】2030年時

▷合計特殊出生率1.80人(+0.05)

▷年間の転入・転出者の差 ±0人(+80)

※()内は2017年比。

政策目標 4 水巻“いいね”を実現する!

■町ホームページのリニューアル

見やすさを向上させ、またこれまで以上に町の魅力を発信していけるコンテンツに変身させます。

【目標】アクセス数年60万件→年65万件

■移住定住 PR パンフレットの作成

作成したパンフレットを町内外のさまざまな場所に設置し、移住を考える人たちへ町の魅力を発信していきます。

【目標】5年間で1,000冊配布

■グッズを活用した町のPR

PR ポロシャツやキーホルダー販売など、さまざまな手法を活用し、町をPRするイメージ戦略を展開していきます。

【目標】売上5年間で1,000万円

■ふるさと納税返礼品の充実

町の地場産業を掘り起こし、新たな魅力の開拓、商工業者へのビジネスチャンスを提供していきます。

【目標】49品目→75品目



総合戦略策定委員会 内田会長

その他 総合戦略策定委員 提案事業

行政のみでまちづくりを進めるのではなく、町にたずさわる全員で進めていく政策をこの戦略に盛り込みました。この3つの政策は2024年度までに実施に向けた検討を進めます。

①町民活動の補助制度作成

町民が独自で行っている町の魅力向上活動に対して、公的に支援する制度を検討します。

②町の地理的存在感の向上

広く町の周知を行うため、国道3号線などに町のPR看板を設置できないか検討します。

③自治会加入率の向上

自治会活性化のため、自治会優遇制度(加入者への民間割引サービスなど)を検討します。

政策目標 1 子育てにやさしく、学びあう町にする

■保育士確保に向けた取り組み

近年、出産後すぐに働く母親が増えたことなどから、3歳児未満で待機児童が発生しています。待機児童解消には保育士の確保が必要ですが、全国的に保育士が不足している状況です。園独自での取り組みでは十分な保育士の確保が難しいため、保育士を確保しやすいよう町が新たな補助金を支給します。

▷町内で働く保育士の奨学金返済を援助

▷採用した保育士支援員・補助員の給料などを一部支援

【目標】2022年度までに待機児童の解消

■放課後児童クラブの午後6時以降の開所

【目標】2020年度までに達成

■小中学校の全教室への電子黒板の導入

インターネットを活用したICT教育を充実させるため、小中学校に電子黒板を導入中。各学校に3台ずつ整備済。

【目標】2024年度までに達成(整備率26%→100%)

■就学に向けた幼稚園・保育園巡回相談

各園を巡回し、子どもの行動観察や保護者支援を行います。子どもの健康増進をはかるとともに就学に向けた環境を整えます。

【目標】9か所維持

■幼少期からの防犯・防災意識向上

【目標】講座年2回→年5回(2024年度までに達成)

政策目標 2 働きやすい町にする

■町内事業者サポート制度

商工会などとの連携を強化し、ビジネスマッチングやイベント実施など、町内事業者をサポートします。

【目標】サポート件数0件→5年間で15件

■水巻ブランド認定制度を創設

「水巻のでかになにく」の生産・販売を通じて、町のPR・地域の活性化を進めてきました。今後、新たな特産品を町が認定し、その生産・流通を通じて町のさらなる活性化を図ります。

【目標】2020年度に制度創設

■新規就農者の掘り起こしや認定農業者の増加

農業を始めたい人を支援。また農家が専業農家として立ち立ちできるようにサポートし、農業を続けていきやすい環境を整備します。

【目標】5年間で5人

■統計データのオープンデータ化

ホームページで公開中の各種統計データを、閲覧者がExcelデータなどで取得可能に。データを仕事に活用しやすく公開することでビジネスの創出・参入機会を増やします。

【目標】5年間で20件